

## 週刊メール情報 厳選・中国ビジネス

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

# 「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

## 中国のぜいたく品消費、年20%拡大 世界最大の消費市場、自国ブランドに課題も

### ■ 中国のぜいたく品消費、年20%拡大

国家ファッションクリエイティブセンターは20日、「中国のぜいたく品消費は年20%のペースで拡大しており、今後10年間は引き続き高度成長が続くだろう」との見方を示した。

中でもハイエンド消費財市場の拡大ペースは特に速く、昨年の小売総額を見ると、化粧品は18.7%増、アパレル繊維類は24.2%増、建築および内装は30.1%増、家具は32.8%増、金銀宝飾品は42.1%増になっているという。

これは、ハイエンド消費財市場の成長率が一般的な消費財を上回っていることを反映している。

#### 中国のぜいたく品市場

昨年、中国国内で1人あたりGDPが1万ドルを超える都市は19都市に達した。中でも北京、上海、広州の3都市は2011年の社会消費財小売総額がそれぞれ6900万元、6777万元、5243万元に達し、3都市の人口は全人口のわずか3.8%だが、その消費能力は全国の11%を占めることが分かった。

中国はすでに米国を超え、世界最大のぜいたく品消費国となった。しかもこれらのぜいたく品は主に輸入品か、消費者自身が海外で購入したものだ。

一方、2012年、中国人の海外旅行消費額は800億ドルに達すると見られる。航空券やホテル代を除くと、中国人の海外旅行における主な消費はぜいたく品購入になるという。

#### 世界ブランドがない中国

世界のほとんどのぜいたく品は中国で生産されているが、中国は世界的なブランドを持っていない。

つまり、中国には世界クラスのハイエンド消費財製造業を有しているにもかかわらず、世界クラスのハイエンド消費財産業がないということだ。

昨年中国の貨物輸入額は1兆ドルを超えたが、輸入品のほとんどが中国国内での生産に使われるもの、もしくは再輸出されるもので、最終的に消費財として販売された割合は依然として低いままだ。

### ■ 中国の法制度解釈、統一へ要望書

中国に進出した日系企業の集まりである中国日本商会は20日、中国政府に法制度の統一した運用を強く求める意見書をまとめた。

中国は地域や担当者によって法の解釈が異なることが多く、同じ輸入商品であっても担当者次第で関税番号が異なり、税率が変わる例などもあるという。企業からの問い合わせに対し、口答ではなく文書で回答することも要望した。

意見書は8094社へのアンケートを基に作成した。記者会見した日本商会の酒匂崇示副会長は「企業の業績に直接響くため大きな課題だ」と語った。意見書の作成は3回目。例年、中国の関係省庁や地方政府に渡し、事業環境の改善に向けて中国側と協議しているが、まだ改善はされていない。

人脈社会と言われて久しい中国、その中国での事業は人脈ありきで左右されるケースが多く、政府人脈に乏しい日系企業にとっては悩みの種となっている。

### ■ 中国の財政透明度、「合格」は7都市

中国清華大学の調査で、中国の地方都市の財政の透明性が極めて低いことが明らかになった。国際通貨基金(IMF)の基準などにに基づき、中国の主要81都市の2010年の公表データから財政の透明度を評価すると、合格水準に達した都市は北京や上海など7都市にとどまった。

調査は北京、上海、天津、重慶の中央直轄市4都市と、残る27省・自治区にある77主要都市を対象とした。政府や他の公的機関との関係などIMFの財政の透明性に関する規定に沿って、8つの指標で評価した。満点は8点で、最高得点は北京の6点だった。

2位は5.75点の上海。満点の6割に当たる4.8点以上を合格水準としたが、北京、上海以外では南陽(河南省)、成都(四川省)、宜昌(湖北省)、三亚(海南省)、杭州(浙江省)の5都市にとどまった。

全都市の平均は3.46点と満点の半分にも満たなかったという。

## 週刊メール情報 厳選・中国ビジネス

## 中国最大級のプロ集団「土業.net」による日系企業支援 「土業.net」メールマガジン 内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

### ■ 天津市、新興航空産業基地形成へ

国家新型工業化産業モデル基地の1つとして、天津市滨海新区にある天津空港経済区航空産業モデル基地の建設は大きな進展を見せている。中航直昇機、エアバス天津組立工場など内外のハイエンド航空企業の進出が加速化しており、今後同区は中国の新興航空産業基地になることでその将来性が期待されている。

2011年、天津空港経済区の域内総生産(GRP)は前年比21.3%増の216億4400万元に達し、過去最高となった。現在、30余りの航空プロジェクトが天津空港経済区航空産業モデル基地に展開しており、投資総額は30億ドルを超えている。

中でも、中航直昇機の工業用ヘリコプター工場とエアバス天津組立工場は規模が大きいプロジェクトとなっている。前者は年内にヘリコプター20機を組立てる計画で、うち輸出受注が約4割になる見込み。後者はエアバスの欧州以外の組立工場として、年内に100機目の航空機を引き渡す予定だという。

天津市は天津空港経済区航空産業モデル基地の建設で、アジア最大規模の国際新興航空産業基地になる目標を掲げている。

### ■ 中国語アドレスからメール送信成功

中国科学院コンピュータ・ネットワーク情報センターの銭華林研究員は19日、「銭華林@中科院.中国」というメールアドレスから、香港・マカオ・台湾・シンガポール・ドイツ・米国のインターネット専門家に向けてメールを送信し、多言語メールアドレス時代の到来を宣言した。これまでEメールアドレスが半角英数字のみだった歴史が終わりを告げた。

多言語メールアドレスなら、非英語圏の国でも自国の文字を使ってメールアドレスを作成することができる。例えば中国の場合、中国語の漢字をアドレスにすれば、覚えやすいし使用にも便利だ。

例えば李明さん(仮名)はこれまで「liming@cnnic.cn」というアドレスを使ってきたが、多言語アドレスなら「李明@網絡中心.中国」というアドレスを作成できる。

国際的な多言語アドレスは、非英語圏のネットユーザーにとって便利だけでなく、世界の異文化交流に向けた新たな手段になるという。

### ■ 中国、70都市で不動産価格が下落

中国国家统计局が6月18日に公表した最新データによると、5月、70都市において、新たに建設された商品住宅(一般分譲住宅)の価格が前年同期に比べ下落した都市が55都市で、全体の78.6%を占めたことがわかった。

うち温州市の下落幅は15%を上回った。

一方で、一部の都市の不動産価格は前月に比べ上昇に転じている。

専門家は「不動産市場の在庫水準が高く、不動産規制政策が短期間内に緩和されることはないため、不動産価格が明らかな上昇に転じるのは短期間内では難しい。しかし、今後の下落にも限界があるだろう」と見ている。

また「2012年4月以来、新たに建設された商品住宅の価格の下落幅は縮まり続けており、5月は中古住宅価格でも下落幅が縮まった。需要と政策の変化によって、不動産価格の下落幅は徐々に小さくなっており、一部の都市では値上がりの兆しもある」という。

中国の不動産市場規制政策の効果は依然続いているが、不動産市場全般では底入れの兆候がうかがえ、下落幅は徐々に縮まっているといえる。

### ■ 人民元の国際化、2年間で22倍に

中国人民大学は6月16日、「人民元国際化報告」を発表した。報告によると、昨年末の時点でドルの国際化水準は54.18%に達した一方で、人民元の国際化水準は0.45%に留まった。

しかし、2010年初旬の人民元国際化水準がわずか0.02%であったことを考慮すると、わずか2年で22.5倍に高まったこととなる。

昨年末の時点で、ユーロの国際化水準は24.86%、日本円は4.56%、英ポンドは3.87%だった。

中国人民大学の陳雨露校長(中国人民銀行通貨政策委員会委員)は、「2030年~2040年にかけて、人民元の国際化水準は現在の0.45%から20%以上にまで上昇するだろう」と予測している。

ノーベル経済学賞受賞者ロバート・マンデル氏は「通貨の国際化は諸刃の剣。国際市場に通貨を供給すれば、経常収支の赤字化が免れない。もしこの赤字が蓄積すれば、通貨の信用危機に陥る」としている。

**内田総研・Groupは、中国の医療改革に本格参入しています。**

内田総研・Groupは、中国政府が進めている医療改革事業に本格参入し、中国での医療ビジネス事業展開のサポートを進めています。公立病院の民営化、中国最大の免疫細胞培養治療センターの設立、日本への免疫細胞治療メディカルツーリズム、中国の病院の株式公開等です。



提携先の解放军 301 総医院と涿州病院

**日本の健康食品の中国市場での販売を支援しています。**

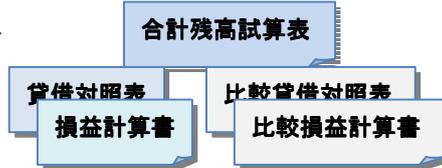
内田総研・Groupは、日本の健康食品を、中国の病院や漢方医と提携し、個別健康相談を併設した「健康セミナー方式」で販売しています。内田総研の健康食品販売ネットワークは中国全土に 68 か所、その顧客は傘下の「老人大学」で会員化し、その数約1万人、毎月数百名単位で増え続けています。



1000 名が参加した  
北京飯店での健康セミナー

**貴社の中国語財務データを日本語帳票に変換します。**

内田総研・Groupは、中国語の日本語帳票への変換サービスを行っています。  
(見やすい日本の決算書フォームで管理会計を…)



「士業・net」によるワンストップサービス

**日本企業の中国進出支援**

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

**中国税務・法務支援**

- 会計顧問、記帳代行
- 税務問題に関する解決、
- 法務問題に関する解決

**健康食品等の「セミナー販売」**

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

**中国でのフランチャイズ展開支援**

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

**病院・薬局向販売支援**

- 病院向け商品の販売支援
- 薬局向け商品の販売支援
- 住宅向け商品の販売支援

**中国での「医療ビジネス」支援**

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

**株式公開コンサルティング**

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

**ネット販売&回収支援**

- 内田総研のICP許可を使用
- 淘宝网、支付宝との提携
- 商品の販売許可取得代行

**中国での「環境・省エネ事業」**

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」による日系企業支援ワンストップサービス

内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区朝外大街18号 豊聯広場A座26階  
東京事務所：東京都足立区栗原4-6-11(内田会計事務所)

TEL (10)6588-0701  
TEL (03)3898-1422

FAX (10)6588-0710  
FAX (03)3898-1431

